

平成 17 年 8 月 2 日
新日本製鐵株式会社
株式会社 ポスコ

新日本製鐵株式会社と株式会社ポスコが戦略的提携契約を更に 5 年延長

- 様々なリソースの融合により多方面で目覚ましい提携成果を実現

新日本製鐵株式会社（社長 三村明夫、以下 新日鉄）と株式会社ポスコ（会長 李 亀澤、以下 POSCO）が戦略的提携契約を締結してから満 5 年となり当初契約期間が経過しましたが、今般、両社にて、研究開発、技術交流、原料購買などの多くの分野にて目覚ましい成果を上げたことが確認されたことから、更に少なくとも 5 年間、この戦略的提携を延長することで合意致しました。

2000 年 8 月、両社にて、株式の相互保有を含めた戦略的提携契約を締結して以降、副社長級を共同議長とする推進委員会を設置し、その下に様々な分野別の専門委員会と検討会を設けて、各部門にて積極的に戦略的提携を推進して参りました。

この 5 年間の提携成果は多岐に亘りますが、その具体例は以下のとおりです。

- 1) 共同研究分野では、これまでに 11 の技術課題検討テーマを設定し、共同研究を精力的に推進してきました。特に、安価原料の活用技術、新耐熱ファイセラミックスの実機適用、ハイ技術の活用による廃水処理技術など実機化に繋がる成果が得られており、既に多数の特許を共同にて出願いたしております。
- 2) 技術交流分野では、原料・製鉄分野から各種製品製造分野、環境分野に亘る 14 分野にて、コスト削減、生産性向上、品質改善、環境負荷軽減などを目的とした検討会を設置いたしてきました。この 5 年間で 150 回以上の交流会に延べ 2000 人以上が参加し、この交流を通じて、両社とも数多くの互いの技術を学び合い、適用可能な技術については積極的に適用を図り、技術改善を進めて参りました。
- 3) 原料調達分野では、良質で廉価な鉄鉱石・原料炭の安定的な調達能力の拡大を目的として世界各地にて共同プロジェクトを推進。原料炭分野では両社それぞれの合併事業である豪州ワークス炭鉱とマウントソリー炭鉱の操業統合や、豪州カボラウズ炭鉱の新規開発・グレンスクーク炭鉱の拡張を目的とした共同出資、カナダエルビュー炭鉱の拡張を目的とした共同出資等、原料炭供給ソースの開発・支援を共同にて実施して参りました。また鉄鉱石分野では、両社それぞれが参画する豪州の既存鉱山拡張支援やインドゴア地区での能力拡張支援を行いました。また、両社は原料輸入決済文書の電子化による共通システムの導入を実施して参りました。

- 4) 海外事業分野では、両社およびその他会社との合併事業でタイ国最大の冷延鋼板製造会社である SUS 社(Siam United Steel (1995)Co., Ltd.)に増資を通じて出資シェアを高め経営に積極的に参画した結果、近年では SUS 社は安定的な収益を上げております。なお、エンジニアリング分野では直接溶融炉に関して協力を実施しており、また、4 回にわたり双方の工事等による工場休止時に相互に生産応援を実施するなど、様々な分野にて提携成果が上がっております。
- 5) 更に、両社の人材育成を目的とし、のべ 20 人の若手管理職の相互派遣を実施する一方、近年では鉄の新規需要開拓を目的としてスチール缶やスチール缶の分野まで技術交流範囲を拡大する等、両社の戦略的提携関係はこの 5 年間で着実に拡大・深化を遂げて参りました。

なお、現在、新日鉄は POSCO 株を 3%強、POSCO は新日鉄株を 2%強それぞれ相互保有しており、事業会社としては POSCO は新日鉄の、新日鉄は POSCO の最大株主となっています。

以上のように、鉄鋼業を取り巻く環境が激変したこの 5 年間、新日鉄と POSCO の戦略的提携は着実に発展を遂げ、有益かつ多大な活動成果を上げて参りました。両社の戦略的提携は、異なる伝統と文化を有する企業間において、経営統合という手法をとらず両社の様々なリソースの融合により大きな共同成果を実現できることを企業活動を通じて体現したものと自負しております。

両社は以上の活動成果を踏まえ、戦略提携内容を精査した上で、今後もグローバルな鉄鋼市場の中で確固たる地位を確保する為、本戦略的提携を更に 5 年間延長することと致しました。今後、市場環境の変化を見据えながら深化・拡大させ本戦略提携を積極的に活用していく所存であり、本戦略提携が両社の更なる成長・発展に大きく寄与するものと確信しております。

以 上

<お問い合わせ先>

新日鉄 総務部広報センター 03-3275-5021

POSCO JAPAN 03-3546-1212